

改正商法における資本会計

熊 本 虎 雄

改正商法及びその資本会計については多くの法律学者や会計学者によつて貴重な労作が数多く発表されているが、本篇はそれらを参考にして、自己の忠実な理解のメモたらしめるべく、資本会計の一端につき編綴したものである。

第一項 改正商法の特色とその要点

商法の一部を改正する法律案は去る五月二日第七通常国会を通過し、五月十日法律第一六七号で公布、二六年七月一日から実施されることとなつた。

今次の改正商法は商法の中の会社篇特に株式会社全般に亘る劃期的な改正であり、従来大陸法系殊に独逸法系に属していたわが商法に全面的にアメリカ法を採用したことは注目すべきことである。

この理由は第一に現在わが国が連合国の管理下におかれ、連合国の主導力を握つてゐるのがアメリカであることの影響がおのずから強く現われざるを得ないこと。第二に漸く國際的復活を見ようとするわが産業復興にとつて不可欠である外資導入が、わが法制を全面的にアメリカ法に近接することによつて有効に促進されること等に求めうるが、以上單なる政治的、渉外的便宜の爲ばかりでなく、第三にアメリカ法の優秀性を理論及び實際の両面から慎重に検討して長を採り短を捨てて、これをわが国の法体系及び經濟の實情に適合させ、以て大陸法とアメリカ法との折衷調和をはかつたものである。

（鈴木竹雄、石井照久両氏共著、改正株式会社法解説）。

改正の基本的事項は次の三に要約できる。

第一、会社の資金調達の便宜化

- (1) 授権資本制度、無額面株制度の採用
- (2) 株式配当などの採用
- (3) 社債発行限度の拡大など。

第二、会社業務の運営方式の合理化をはかつたこと。

- (1) 株主総会の権限の縮小
- (2) 取締役会制度の新設
- (3) 監査役制度の修正など。

第三、株主の地位の強化。

- (1) 総会の決議要件の嚴格化
- (2) 少数株主資格の緩和
- (3) 株式譲渡性の強行

(4) 合併又は営業譲渡の決議に反対の株主の株式買取請求権を認めたこと

(5) 違法執行行為の差止請求権

(6) 書類閲覧権

(7) 累積投票——各株主が一株に付選任すべき取締役と同数の議決権を有し、その議決権の全部を一人に集中投票し、

又は二人以上に分散投票して行使することを認めた。株主の少数派の代表を取締役たらしめる考案。

この株主の地位強化は経済的社会的乃至倫理的実情の低調なわが国に於ては徒らな濫用が憂慮され、改正法中立法論的に最も問題の多い点である（鈴木、石井氏共著 前掲書）。

改正事項中、会社の資本会計に影響あるものの若干について以下考察することにする。

第二項 授權資本 Authorized Capital

授權資本とは定款を以て会社成立後における新株発行を取締役に授權した制度である。

現行法においては会社の資本はこれを株式に分ち、且つ設立の時に定款に定められた資本総額に当る株式の引受と払込が必要であり、いわゆる資本確定の原則、総額引受主義がとられている。然るに改正法においては資本総額に当る株式の引受を会社設立の際には要求せず、設立後必要に応じて取締役が適宜分割発行しうることを認めるものである。

従つてこの制度によると、新株の発行は取締役会の決議のみによつてなすことができ、従来のように煩瑣な株主総会の特別決議を経る必要がないから、それによつて資金調達の便宜がえられることになる。

しかし他面在来の総額引受主義が会社の基礎を堅実にする長所は無視しえないものがある。そこで両者の要請を調和するために、新法は定款に「会社の発行する株式の総数」——一六六條の一、三号——「設立に際して発行する株式総数」——一六六條の一、六号——を記載させ、設立の際には発行予定株式総数の引受は要求しないが、少くとも設立時に発行する株式については引受あることを要求し、しかも後者は前者の四分の一を下り得ないものとして、資本確定の原則をこの限度において存続する方式を採用した。

もし取締役が定款所定の「会社が発行する株式の総数」を発行しつくしたならば、定款を変更していわゆる授權資本を

増加するのであるが、この場合「会社が発行する株式の総数は発行済株式の総数の四倍を超えて之を増加することを得ず」と三四七條に定められている。即ち増加の限度は増加後の授権株数が発行済株数の四倍となる点までである。

授権資本制度の採用によつて資本確定の原則が大きな修正をうけたが、会社の設立は簡易化され、とくに会社成立後の資本の調達が著しく容易になつたこと、即ち資本調達の機動性を有つことがこの制度の一大特色であることは既に述べたが、この制度の採用は實際界の要望を充たしうるものといふことができる。即ち昭和二十三年七月以前の未払込株金制度（株金分割払込制度）の下においては、会社成立後必要な時期に未払込株金の徴収が可能であつた。しかし会社の業績が極めて悪い場合や経済的な変動時にはこの徴収に困難を伴うことが多く、未払込株金の資産としての確実性に大きな疑問を生じた。このために昭和二十三年七月の商法の一部改正によつて、未払込株金制度は廃止され、現行法の如く、全額一時払込制となつたのである。しかし一面株金分割払込制度の有していた資金調達上の機動性を求める實際界の要望は依然残つていた。けだし、全額払込制を採用すると会社成立後自己資金を調達する必要が生じて、従来のように未払込株金を徴収する便宜がなく従つて増資を行い新株を発行するほかなくなつたが、そのためには株主総会の特別決議が必要であり簡便に実行することができない。このような実情からして、今回の授権資本制度は未払込株金制度が有していた資金調達上の機動性を充たすものといふことができる。即ち従来株金の分割払込によつて調節されていた発行済資本金が授権資本制度においては株式の分割発行によつて行われるわけである。

授権資本制度の採用についての反対論者は余り見受けられず、ただ松本烝治博士は、むしろ独逸の認許資本 *Genehmigtes Kapital* によつて充分その機動性を充しうるといひている（法律時報二五年三月号）。

（註一）認許資本は定款の規定によつて取締役が増資の授権をすることを認め、その授権は最長五年の期限を以て且つ資本の半額までに限つて認めることにしている。

(註二) 授權資本の授權という意味についてであるが、これはアメリカにおいて会社設立人 Incorporator は設立認可申請書 Charter Application を作成してこれを州政府に送附し、そこに登録されれば、ここに設立認可書が与えられる。即ちアメリカ会社法の特許主義的色彩から授權資本という言葉が生じてくる。しかるにわが国ではこのような特許主義でなく(特別法による会社は除く)準則主義であるから授權資本でなく授權株式と称することがむしろ実質的である。

第三項 無額面株式 No-par Stock

無額面株式とは従来の額面を有つ株式に対して、額面のない株式をいう。即ち株券に額面額の記載がなく只その株券の代表する株式数だけが記載されている。従つて当該会社の総資本に対する割合的地位を表示するにすぎない株式である。

額面株においては、額面以下の発行が禁止されるため、株式の市場価格が低い場合には新株発行は全然不可能となり、止むなく優先株の発行によつて資金調達を図るのがわが国の実情であつたが、無額面株式制度によればその株式の経済的価値に応じて株式を発行することが可能となり、従つて額面株式についての額面以下の発行(これは禁止されているが)をより彈力的に実行せしめんとするためのものである。尤も従来通り額面株式主義のもとに例外として額面未滿の発行を認めるという方法も考えられるが、その場合には額面額と発行対価との差額についての法的措置が必要であるが、このよるな法的措置の確実な履行を期待しえないことと、更に額面額のもつ実質的意義から考えても額面株式の方式に捉われる必要がないとの見地から無額面株式の制度を採用し、以て会社の財産的実体に即応した価額による株式の発行を可能にして、会社資金の調達を便宜化したものである(鈴木、石井氏共著 前掲書)。

以上わが国の新法が無額面株式制度を採用した事情について言及したがアメリカにおける該制度採用の動機について考察する。

アメリカの会社が無額面株式を採用するに至つたのは一九二二年四月十五日ニューヨーク州の会社法においてはじめて

その発行が認められて以来のことであり、最初にこれを発行した大会社は Wisconsin Edison Company, Incorporated であつたという。それが如何なる事情のもとに発生し、如何なる必要から考案されたものであるかを主として番場嘉一郎氏の「アメリカ株式制度論」に探つてみよう。

(一) 元来アメリカの株式会社の初期においては、株式に対してその額面金額に等しい現金の払込を行うのが常習であつて、現金以外のものを出資するということはニューヨーク州では一八五三年まで全く存在しなかつた。その後商工業会社において現金以外の財産が発行株式の対価とされるようになり、そこに資産の過大評価、過大資本化という弊害が生ずることとなつた。

株式の水割が行われる限り、額面金額は出資の実価をあらわさず、その意義を喪失したばかりでなく、却つて額面をおくことが投資家を偽瞞する手段となり、又投資家に正当なる認識を得さしめないという悪作用をもたらしたのである。

このように無額面株への主張を生んだ動機は水割株の頻発にあつた。額面の追放が株式水割の一つの匡正手段となることは明かである。取締役が割引発行回避のためのやむを得ない財務政策として水割株を発行していたとすれば、無額面株の紹介によつてそうした意図からの水割株発行は無用となる。そして株式の額面が資産の計上価額を左右するという不合理な現象は会社財務から消失して、逆に資産の価値が株式の価値を決定するという正常な関係の存在が可能となる。

(二) 一方法律家の間においては一八八〇年代の後期に擬制的なボーナス株の大量発行に対して額面株への批判反省が行われた。そして独逸の鉾山会社法（一八六五年）における無額面株の規定や、当時アメリカに存在した Joint Stock Association（株式会社とパートナーシップとの中間企業形態）の無額面株式などの先例をとらうとする意見があつたと。

(三) 元来株式は株式会社会社の持分で、その経済価値は財産の状態、収益力、事業の将来性等によつて定まるものであ

つて、固定的でなく、会社の純財産の価値に応じて変動的である。従つて株式の経済価値と額面額とは全く無関係で額面額はその金額を株主が払込んだという過去の歴史的事実を示すにすぎないもので、株式に額面という固定的な金額を附することはこの点からも不合理である。

以上のような理由をあげて無額面株式の唱導者は会社法を修正して無額面株式の採用を熱心に説き、曲折を経たが遂に一九一二年漸くにして成功し、その後一九三三年迄の間に事実上全州が之を認めるに至つたとのことである。

以上やや重複のきらいはあつたが、わが国及びアメリカにおける無額面株式採用の事情について述べた。ところで額面株式、無額面株式の別は、新法にいわゆる株式の種類ではないから、普通株につき、額面株式と無額面株式とが発行されていても、それは数種の株式でなく、議決権、利益配当などについては全く同一の地位を有するものであり、いづれも均等な割合的單位をなすものであることは注意すべきである。このことは株式の概念が社員たる地位を意味し——無額面株式採用により株式は資本の均等な構成部分であるという性格は失つたが——資本団体たる株式会社において個性のない均等な割合的地位のものであり、従つて均等な企業支配と企業利潤などへの参与を認めるということから生ずるものである。それは又無額面株式の発行価額従つて株主の会社に対する出捐額を異にしても無額面株式のすべての所有者は株主としての同一の割合的單位の担い手として平等に、株式数に応じて、企業支配と企業利潤に参与すべきことをあらわす。これは従来の額面株式制のもとにおいても、額面で株式を引受けた株主と、プレミアム附で株式を引受けたものとの間に株主としての地位に相違がないことから容易にこれを理解しうるところである（鈴木、石井氏共著 前掲書）。

次に発行価額について考察してみよう。無額面株式には発行価額について最低の規定額を定款に記載するものと、然らざるものがある。前者を記載式無額面株式 Stated (or Fixed) Value No-par Stock とし、後者を眞実無額面株式 True (or Actual or Pure) No-par Stock とし、わが新法は設立の時を除いては後者を採用したものとえよう。

【但し大住達雄氏はこれと異つた見解をもつている（同氏著「商法と会計」一三八頁参照）。即ち会社設立の際に無額面株式を発行する場合にはその最低発行価額を定款に記載しなければならない（一六六條の七号）。このことは資本充実の原則の一つのあらわれであり、後に述べる無額面株式の弊害を防止する一つの制限でもある。設立後においては任意の発行価額を定めうる。何れの場合においても最低発行価額を如何に定めるかということについては、法律上の制限はなく、会社設立の際には定款又は発起人全員の同意により（一六八の二）、会社成立後に発行する新株については取締役会の合理的決定に委ねられている（二八〇の二のⅡ）。ただし著しく不公正な価額で発行する場合の対策、不当な運用に対する対策が講ぜられていることは勿論である（二八〇の一〇、二八〇の一）。

アメリカ諸州の会社法における無額面株式の発行価額決定の規定は大体次の四つに分れている。

- (1) 公正市価で発行すべきことを規定するもの——市価に関する取締役会の判定を以て決定的なものとみなす。
- (2) 市価の決定でなく、発行価額決定の権限を取締役に与えることを規定するもの。
- (3) 発行価額の決定を株主にまかせることを規定するもの。
- (4) チャーター（会社設立認可書）に表示された対価によることを規定するもの。

尚イリノイ州法は発行価額の最低限五弗、最高限一〇〇弗として発行価額の枠を定めている（番場氏、前掲書一三四頁—一三六頁）。

額面株式と無額面株式とを同時に発行する場合に無額面株式の最低発行価額が額面株式に比して低いときには両者の衡平を害するがその相違が合理的な場合（例えば普通株を無額面株とし、優先株を額面株とした場合など）でない限り、實際上そのようなことは行われ難いであろう（鈴木、石井氏共著前掲書三六頁）。

次に無額面株式の利害についてかんたんに述べる。まずその利点として資金調達が容易であること、現物出資の場合に

額面株におこり勝ちな水割株の発行を防止しうるなどについては既に述べた。その他無額面株式は投資家に投資価値の研究調査を要求し、株式の適正評価を促す。従つて株主及び投資家の経営批判を一層向上せしめ、為に取締役をして健全な企業経営の確立を促す結果ともなる。更に又社会的資本が無価値な企業に流入することを防ぐものである。

しかし一面無額面株式制度の運用面には次の如き弊害も伴い勝ちである。それは發起人又は取締役が無額面株式の発行価額決定をなしうる権限を悪用して、不正なる金融業者と結束して投資家を欺瞞することもありうることである。尤もかかる不正行為を防ぐための規定があることは既に述べたところであるが、過去における法律の濫用、悪用が多かつたというわが国の実情から判断して、取締役の不正行為を激発するおそれが相当あらうと憂える者もある（法律時報二十五年三月月号松本博士）。現に商法改正委員中にも個人的意見としては本制度の採用に不賛成であつた者が多く従つて新法においてもわが国の現情からおして或る程度の制限を設けたため（前述の設立時に最低発行価額を定款に記載せしめるのはその一例）無額面株式の妙味を完全に發揮するところまでには行つていないし、又証券取引法、公認会計士法等の制度実施も考慮に入れて今回の改正を見るに至つたとのことである（法律時報二十五年三月号）。

要するに授権資本制度や無額面株式制度の正当なる運用はひとえに取締役の誠実さに依存するものであり、不正なる取締役に対しては法律もまた殆んど無力なのである。

第四項 資本の構成

授権資本制度と無額面株式とについての一応の説明を終えたから、この制度の下における資本の構成について言及する。

有限責任を負うにすぎない株主から成る株式会社においては会社財産が会社債権者に対する唯一の担保であるから、会

社の財産的基礎を安全確保するために、一定額の資本を有することが絶対に必要である。現行法においては資本額は定款に最初から確定され(旧一六六條)その資本は株式に分かれた(旧一九九條)から資本総額と株金総額は原則として一致していた。しかるに授權資本制度の下においては、「会社が発行する株式の総数」の記載であつて「資本額」の記載ではないから、資本額は最初から確定されずこの点に対する会計学者の異説については後述する―又無額面株式を発行する場合にはその発行対価は予定しえない。更に無額面株式の採用によつて株式の「資本の構成部分」という意味がなくなつて、資本と株式との関連が切断された。資本は現実に株式が発行された場合にその登記によつて公示されるか或は会社の計算書類中に示されるにすぎなくなつた。しかし株式会社においては資本は不可欠であるので改正法においては資本の確定基準について次のような規定を設けた。

(1) 額面株式のみを発行する会社では、その発行済株式の株金総額を以て資本とする(二八四の二のⅠ)。額面超過額は資本準備金として積立てる(二八八の二のⅠ)。

(2) 無額面株式のみを発行する会社では、原則としてその発行済株式の発行価額の総額を以て資本とする(二八四の二のⅠ)。但しその発行価額の一部を資本に組入れないことができる(二八四の二のⅡ)。この部分の額を払込剰余金(Paid-in Surplus)と云ふ、資本準備金として積立てる。発行対価中何程を払込剰余金とするかは定款に定めのない限り設立の時には発起人全員の同意により(一六八の二のⅢ)また新株発行の際には取締役会の決議により(二八〇の二のⅣ)これを決定して株式申込証に記載して応募者に公示する。更に又払込剰余金は発行価額の四分の一を超え得ないこと、及び設立に際して無額面株式を発行するときはその最低発行価額を超える部分にしてその発行価額の四分の一を超え得ないこと(二八四の二)という制限規定がある。これらの規定は会社の財政的基礎を確実にするためであり、もしこれを完全に自由にするると発行価額の大部分を払込剰余金とし、その結果どんなに発行価額が多くても、資本は依然低額に止まり、

無額面株式は無資本に導くというようなおそれも生ずるからである。

(3) 額面株式と無額面株式の両者を発行する会社では以上の(1)と(2)で述べた金額の合計額を以てその資本とする(二八四の二)。

以上が資本構成の正規的基準とでもいうべきものであり、この外例外的基準として準備金の資本組入、株式配当、償還株式、転換社債、株式の分割、資本の減少等の場合をあげうるであろうがこれらについての説明は後にゆずり、多少順序の行きちがいのきらいはあるが、次に資本の会計処理法について述べることにする。

第五項 授権資本制の資本金の記帳法

授権資本制の下における株式の引受、発行に関する帳簿記入の方法は大別すれば二つの方法に分ちうる。

第一法は授権資本を元帳勘定として記録せず、單に備忘記録として記入するに止める方法であり、第二法はこれを元帳勘定として設ける方法である。

いま仮に一株五百円の額面をもつ普通株二万株からなる一千万円の授権資本をもつ会社が平価で一万株を発行するとして仕訳を示せば次の如くなる。

第一法

(1) 発行総株数二万株に決定

仕訳せず。備忘的記録

(2) 一万株発行に対し引受完了

(借方) 株式引受 5,000,000

(貸方) 引受済資本金 5,000,000

借方の株式引受勘定 Subscriptions or subscribers は株式に対する引受は会社にとって眞実の資産を表わすものとして記録さるべきものであることを仮定してゐるのであり(二八〇の一二、二八〇の一三)、貸方の引受済資本金勘定 Capital stock subscribed は、この段階において株式資本は未だ発行資本金とは云えないが、引受けられたことによつて記録しうる持分であることを想定するからである。

(3) 払込完了

(借方) 預 金 5,000,000

(貸方) 株式引受 5,000,000

(4) 株式発行

(借方) 引受済資本金 5,000,000

(貸方) 資本金 (額面普通株) 5,000,000

(3) において株式引受という受取勘定が事実払込まれたことを表わし、(4)において引受済資本金という仮の持分勘定をとちて、本格的な資本金勘定に振替えるのである。尤もわが国では株金は一時全額払込制(一七七、二八〇の七)をとり、株式引受人は払込期日から株主となる(二八〇の九)から、(3)と(4)の仕訳を区別せず同時にしてもよからう。

第二法

(1) 発行総株数決定

(借方) 未発行資本金 10,000,000

Unissued Capital Stock

(貸方) 授權資本金 (又は給資本金) 10,000,000

Authorized Capital Stock

(2)と(3)は前法に同じ

(4) 株式発行

(借方) 引受済資本金 5,000,000

(貸方) 未発行資本金 5,000,000

となる。従つて発行済資本金は直接一個の勘定として設けられないので、授權資本金勘定と未発行資本金勘定の差額として間接に示される。それは株金分割払込制が認められていたときの資本金勘定と未払込資本金勘定との関係と同様である。

以上の第一法と第二法との優劣については學說区々であり、わが国の長谷川、小高兩教授、米国の Langer の如きは、より完全な元帳記録であるという理由で第二法を推し、Couchman, Hatfield の如きは元帳勘定に未発行資本金を示しても何ら有用な目的に役立たないとして、むしろ第一法を推奨しているとのことである。丹波康太郎氏も第二法に賛成している(以上丹波康太郎氏「授權資本と無額面株の經理」企業經濟誌二十五年二月号)。

わが法學者たちの見解では授權資本は発行株数であらわすものであつて、いわゆる資本額ではない。額面株及び無額面株を併せて発行する会社又は無額面株のみを発行する会社にあつては無額面株の発行価額を予め算定することは不可能であるから、従つて授權資本を一定金額を以て表示することが許されないとしている。従つて法學者たちの見解に従えば第二法を排しているものと解される。

打歩発行の時は応募の時に「株式引受勘定」を打歩を含んだ金額で計上し、「引受済資本金」を額面で、差額を「株式打

歩勘定」又は「株式発行差金勘定」で処理する。例えば次の如し

(借方) 株式引受	6,000,000
(貸方) 引受済資本金	5,000,000
株式打歩	1,000,000

株式打歩勘定は資本準備金に属することは既述した。

ところで、現行法二八八條においては額面超過額から株式発行費を控除した残りを資本の四分の一に達する迄準備金に組入れるようになっていた。然るに改正商法では額面超過額は全額これを資本準備金に組入れ（二八八の二）、株式発行費はこれを貸借対照表の資産の部に計上することを得、この場合においては新株発行の後三年内に毎決算期において均等額以上の償却をなすことを要す（二八六の二）と改められた。

現行法がプレミアムの準備金組入れを資本の四分の一にとどめたことは、法定準備金が資本金の四分の一をこえた場合はプレミアムは株主の出資にも拘らず配当してもよいということになり納得しえないところである。又株式発行費をプレミアムから控除することは発行費の額だけプレミアムを利益に計上して配当することを許すことになる。即ちプレミアムを全額準備金に組入れる場合に比較して、発行費を控除する場合は、その期の収益の費用負担が発行費だけ軽減されることになり発行費相当額のプレミアムが配当可能の状態に移しかえられることになる。即ち法定準備金から当期の利益へ発行費相当額を間接に振替へることを意味する。従つてプレミアムが株主の出資の性質をもつから配当すべきでないとするならば、発行費をプレミアムから控除してはならないのである。

プレミアム利益説の根源であつた旧一九九條の「会社の資本は株式に分割することを要す」の規定は無額面株式の採用によつて修正されたことは既述の通りである。従つてプレミアム利益説も修正されねばならないので前述のような規定の

改正をなし、プレミアムの入金は株主の払込による資本取引であるから全額資本準備金に属する株式発行差金に計上した。株式発行費は企業の組織価値とみて会社の解散に至るまで資産に計上すべしとの説もあるが、無内容の資産であるから財政堅実化のため収益に負担させる。しかし相当多額にのぼる発行費を一時に費用とすることは配当政策上苛酷であり、且つその効果は存続するものであるから、設立費の如く繰延べて短期に償却する処置をとつたのである。このことは会計原則の観点からいえば、資本取引と損益取引とを区別し、従つて準備金も資本準備金と利益準備金とに分つたことを意味し改正商法における劃期的な改正といわなければならない（岩田巖氏 企業会計 二十五年二月号参照）。

次に貸借対照表への表示法であるが、問題は授権資本の貸借対照表能力である。前にも述べた如く法学者の一致した説では授権資本の金額表示をなす必要なく、なしえないと解されている。しかしながら丹波氏は英国会社法における貸借対照表、アメリカのカリフォルニア、マサチューセッツ、ミシガン州法や、証券取引所委員会（S・E・C・C）のルールに授権資本を記載することを規定してあること、更にわが国の安本会計原則に強い影響を与えた Sanders, Hatfield, Moore 三氏の「会計原則」においても貸借対照表に授権資本の金額表示をすべきことが述べられておること、更に会計実践上の調査統計の大部分が授権資本をかかげておることなどをあげ、且つ貸借対照表は投資家に健全な投資をなす上における判断の資料を提供することが一つの目的である等の理由から、大体において安本の会計原則における表示に賛意を表している（企業経済誌二十五年二月号）。

黒沢 清氏も「商法の條文解釈からいえば法律家の意見は恐らく正しいのであろう。しかしわれわれとしては、成文的規定に基づく貸借対照表のみならず、慣習法的貸借対照表を問題としなければならぬ。法律は最低綱領であるから、社会制度としての貸借対照表はそれを超えて、社会的要求に対応する如く構成されなければならないと思う」と見解を明らかにして、英国会社法やアメリカで一般的に採用されているのならつて、安本原則に定められた方法を是認している（企

業會計誌二十四年十二月号、商法改正と会計原則）。

之に對し番場氏は「授權資本金及び未發行資本金は貸借対照表には欄内註記に止め、これに貸借対照表能力を与えなす」と説いてゐる（産業經理誌二十四年四月号株式制度改革と資本金會計）。

無額面株の資本會計

無額面株の資本金は原則として發行価額の全額を計上すること、及び例外の場合の法の制限については資本の構成のところで既に言及した。會計原理上からみても發行価額の全額を資本金に計上するのが最良の方法であり、改正法が何故に發行価額の一部を資本金に計上することを認めたのか不明であると説く者もある（例えば丹波氏の如き）。

番場氏は Stated value をもつ場合には無額面株式の性質上ごくノミナルな金額を以てこれを資本金に計上するのが至当だという意味で stated value 以外の払込金を払込剰余金として別掲することは理由づけられるけれども、True no-par stock の場合には払込剰余金を設ける理由については一考を要する。結局それは欠損の発生した場合に備えるために設けられるという外はないと思う。利益の蓄積によらないで欠損金の相殺に充てられる資本部分を速かに造出することを眼目とするのであるといつてゐる（産業經理誌二十四年四月号前掲論文）。

次に仕訳例を示す。

無額面普通株三万株の授權資本をもつ会社が一株四百円の發行価額で一万株を發行する場合（授權資本の金額表示はなし得ないから前述の額面普通株の場合の第二法は考慮外とする。従つて授權資本の株数のみを備忘的記録とすればよい）

(A) 發行価額全額資本組入の場合

(1) 株式が引受けられた時

(借方) 株式引受 4,000,000

(貸方) 引受済資本金 4,000,000

(2) 払込があつた時

(借方) 預 金 4,000,000

(貸方) 株式引受 4,000,000

(3) 株式発行の時

(借方) 引受済資本金 4,000,000

(貸方) 資本金 (無額面普通株) 4,000,000

(B) 発行価額の一部を資本組入れの場合

最低発行価額一株三百円とする。

設立の時は最低発行価額を超える部分にしてその発行価額の四分の一を超えざる額を資本に組入れないことができる

(二八四の二) とあるから

$\yen 300 \times 10,000 = 3,000,000$ —— 最低発行価額

$\yen 400 \times 10,000 = 4,000,000$ —— 発行価額

$\yen 4,000,000 - 3,000,000 = 1,000,000$ —— 最低発行価額を超える部分

$\yen 4,000,000 \times \frac{1}{4} = 1,000,000$ —— 発行価額の $\frac{1}{4}$

従つてこの場合は百万円は払込剰余金になしうる。

(1) 株式引受の時

(借方) 株式引受 4,000,000

(貸方) 引|受済資本金 3,000,000
 引|受済払込剰余金 1,000,000
 (2) 払込があつた時

(借方) 預 金 4,000,000
 (貸方) 株 式 引 受 4,000,000
 (3) 株式発行の時

(借方) 引|受済資本金 3,000,000
 引|受済払込剰余金 1,000,000
 (貸方) 資本金 (無額面普通株) 3,000,000
 払込剰余金 1,000,000

貸借対照表への表示は額面普通株の場合に即してなされるが、払込剰余金は資本金の次に資本剰余金(資本準備金)なる項目を設けこの中で示すことにする。

以上極めて基本的な場合の例示を取扱うのみに止めた。

第六項 準備金の資本組入

第四項の末尾において資本構成の例外的基準としてあげておいたものの中から二、三について以下かんたんに考察してみよう。先ず準備金の資本組入れについてであるが、会社は取締役会の決議によつて準備金の全部又は一部を資本に組入れることが認められている(二九三の三)。この場合資本の額はそれだけ増加する。この規定は法定準備金は資本の欠損

填補以外に使用しえないという二八九條の例外をなすもので、準備金が相当多額になつたとき、準備金から資本に組入れて両者の不釣合を是正する。取締役の決議に委ねたのは、この場合株主や社債権者の利益は何ら害しないからである。

この場合においては「株主に対してその有する株式の数に応じて株式を発行することを得」とあつて、株式が発行されないときがありうることになり、その場合資本の額は当然発行済株式の株金総額又は発行価額の総額を超えることになるが、改正法においては現行法のように資本と株金総額の一致の相互關係に立つことを要求しないから、両者の不一致を生じても別に異とすべきことではない、と法学者たちは説明している。尤も会計学者の中には株式の発行なき準備金よりの資本組入れは何の効果も見出しえないと、法学者の説を反駁している者もある（番場氏、商法改正案をめぐる株式会社会計上の論点、産業経理誌二十五年三月号）。番場氏のこの反駁に対し大住達雄氏や吉田昂氏等は再反駁をなしているが、両者の論争は未解決のまま持越されている（大住達雄氏、前掲書二三七頁参照）。

準備金を資本に組入れて株式を発行し、株主に割当交付する場合には、計算上資本と準備金の額にさし引きの出入を生ずるばかりでなく、各個の株式の實質的価値が、増加した株数に応じて減少することになる。けだし会社財産の实体はものままでありながら株式数が増加するからである。従つて株式の市価が余り昂騰したとき、それを適当に調節してその流通性を促進し、新株の発行を容易にするためなどの場合にこの方法が用いられる。

発行価額については株式配当の場合のように規定がないが、準備金を資本に組入れる場合ゆえ、プレミアムや払込剰余金をつくることは無意味である。しかし額面株については券面額を下りえない制限があるから、結局券面額を以て発行される。無額面株の場合には取締役会で決定した発行価額で発行されるが、この場合は従来の株主に対して平等に新株を与えるものであるから、発行価額を市価に対応させる必要はないと考えられる（鈴木、石井氏共著前掲書）。従つて発行される新株数は、資本に組入れられた額を、額面株ならば券面額で割つた数となり、無額面株ならば発行価額で割つた数と

なるから、取締役会では発行する新株の額面無額面の別及び種類並びに発行価額を定めればよいわけである。尙ここでいう準備金は法定準備金のことであり任意準備金の資本組入れは本條（二九三ノ三）の問題ではなく、株式配当の問題である。

貸借対照表への表示は、その際発行された株式の如何によつて、それぞれの科目に増加した資本金の結果を表わすべきであるが、株式を発行しない場合には、その資本の増加は額面株式、無額面株式のいずれの科目にも属しないから、別に科目を設けて記載する外はなからう（吉田昂氏商法改正と会社經理、産業經理誌二十五年一月号）。この点安本會計原則の表示に見られない点である。

第七項 株式配當 Stock Dividends

利益配當を金銭でなす代りに、自社株式を発行して株主に分与する配當である（二九三の二）。その結果として配當源泉である利益が配當金額だけ減少し、資本が同額だけ増加する。簡単にいえば配當利益の資本化を結果する。しかし会社資産には何らの変更もない。貸借対照表資本の部の項目相互間の金額の移動を生ずるにすぎない。即ち現金配當は資本の減少と資産の減少との關係であるが、株式配當は資本の減少と資本の増加との關係である。また準備金の資本組入れは同じく資本の減少と資本の増加との關係であるが、この場合は配當しうべき利益がなくなしうる。

株式配當によつて会社は配當の現金支払による資金の社外流出をさけ、資金上の便宜をえることができ、また株主としては配當として受けた株式を処分すれば現金を入手できるから市場性のある株式ならば、別段不利益ではないばかりか、さらに市価が高い場合にはかえつて有利である。株式配當の效用の一つは株式の市価を低下せしめ、その市場性を増大せしめるといふことが考えられる。

株式配当は現金による配当をやめて株式により配当するものであるから株主の重大な利益に關することである。従つて三四三條の株主總會の特別決議によつて決定することを要する。

株式配当に対する課税の当否については、アメリカにおいても永く論争せられたところであるが、緊急時に資本課税の目的で課税することは別として、所得課税の目的で課税するとすれば、それは正しい解釈ではない（黒沢清氏、企業會計誌二十四年三月号一三頁）。

株式配当において問題となるのは、第一に配当源泉として用いべき利益如何という問題と、第二に配当利益から資本金へ移さるべき金額は如何なる基礎によつて定むべきかという問題である。第一の問題たる配当しうべき利益の問題について、わが国では配当形式（現金配当の如き）の如何をとわず、すべてに共通の問題として一律に取扱つてゐる。株式配当しうべき利益は、鈴木、石井氏によれば、具体的に配当する利益の全部又は一部であり（前掲書二七二頁）、丹波氏は「会社財務の見地からする配当の堅実な源泉としては未処分利益剰余金であるといわねばならぬであらう」と説いてゐる（企業會計誌二十五年五月号、株式配当の會計）。

第二の問題については、わが商法では配当株が額面株の場合その発行価額は券面額により、額面超過発行は認められなう。こゝをゆる *par value basis* である（一九三の二一）。従つて発行する新株の数は株式を以て配当する額を券面額で割つた数になる。アメリカでも *par value basis* の規定をもつ州が可成り多いとのことである。配当株が無額面株である場合には株主總會の特別決議において決定するが、この場合には払込剰余金をつくることは出来ない（一九三の二一）。何故に無額面配当株の発行価格の全額をすべて資本金に計上すべしとしたかについての根拠は明かでないが、取締役会でなく株主總會で定められた発行対価の全額を資本金とするという自然原則に則つたものか、あるいは、額面配当株の場合、券面額を基準として資本剰余金を生ずる余地がないとしたこととの均衡上このように決定したのであると推測される。

(丹波氏、前掲論文)。

株式配当は従来の株主に対して平等に新株が割当てられるから、発行価額は市価を考慮して決定する必要はなく、いくらに定めてもさしつかえないものと解される(鈴木、石井氏共著前掲書二七二頁)。

発行される新株の数は株式を以て配当する額をこの発行価額で割った数となるわけである。

アメリカの会計学者は額面、無額面を通じて *paid-in value basis* の支持者が多いとのことである。 *paid-in value basis* とは、株券配当に際して利益に借記さるべき金額の基準として、一株当りの払込資本 (*paid-in capital*) をとるものであり、一株当りの払込資本とは資本金として計上された金額の一株当りのものと、資本剰余金として記録された一株当りの金額との合計である。もし従来の発行価格が株式の売出毎に異なっていた場合には、払込資本の一株当りの平均金額がとられる(丹波氏前掲論文)。

配当すべき利益の額に、券面額又は発行対価にみたない端数があるときは、その部分については新株を割当てえないから、現金を以て配当する。(二九三の二)。株式の市場価格が券面額又は発行価額より高い場合には、厳密に言えば、端株について現金配当をうける株主は不利益を蒙むことになるので株主平等の原則に反するが、わが国にはアメリカのように端株券の制度がないことと、手続上の簡略をはかつて前記のように現金配当をすることに定められた。

株式配当を受けた株主はそれを決定する総会の決議によつて当然その引受が確定し、払込もなされたことになるから、新株発行の効力は総会の決議とともに生じ、総会終結の時から新株につき株主となる(二九三の二)。

株式を以て配当を行う場合の仕訳例を示すと

(1) その確定の時に

(借方) 利益剰余金

500,000

(貸方) 未払株式配当金 500,000

借方の利益剰余金は従来は前期損益勘定で処理していた。最近発表の著書、論文等にも前期損益勘定を用いてあるものが多いが、安本財務諸表準則によれば当期純損益は前期損益勘定という中間勘定を経ることなく、利益剰余金へ直接振替えるものと考えられるので利益剰余金勘定を以て仕訳を示した。

(2) 株式発行の時に

(借方) 未払株式配当金 500,000

(貸方) 資本金 500,000

プレミアム付の計算で配当するとすれば発行時の仕訳は

(借方) 未払株式配当金 600,000

(貸方) 資本金 500,000

株式打歩 (又は払込剰余金) 100,000

とし、打歩乃至払込剰余金は法定積立金 (資本準備金) に繰入れるのである。

第八項 償還株式 Redemnable Stock

改正法は現行法と同様配当しうべき利益を以て株式を平等に消却することを認めるほか (二二二但書) 新たに利益を以て消却しうる償還株の発行を認めるため (二二二) それらによつて株式を消却すれば発行済株式の数はそれだけ減少する (未発行授權株式とならず授權株が減少する) と解される (鈴木、石井氏共著、前掲書七〇、七一頁) 【尤も大住氏の如くこれと異なる見解をとる者もある。(同氏著「商法と会計」一二六、二三三頁参照)】しかしそれに伴つて資本が

減少を生ずるか否かについては従來說がわかれていた。株式の額面総額と資本金とは必ず一致すべきであるとの旧一九九條の規定を嚴格に解する者は、株式の消却により必ず資本減少を生ずると主張し、反対にこの場合は旧一九九條の例外と解する者は、この場合資本減少の手續をとらないから利益を以てする株式の消却は資本減少を生ぜずと主張していた。改正法においては資本と株式との関連を切断したので、この問題は解消して、資本減少を生ぜずとの結論になり（鈴木、石井両氏によると結論に導くことが容易になり―前掲書二六二頁）、従つて償還された株式に対する額は依然として資本を構成する。これらの場合にその減少額が資本準備金に振替えられるという見解をとらない（吉田昂氏 産業經理誌五月号二九頁）。

以上は法学者たちの殆んど一致した見解のようであるが、会計学者の中には資本が減少するという見解の者がある。太田哲三氏の会計学概論二五〇頁、及び会計学一二七頁には次のように説いてある。（尤も太田氏の説明は利益を以てする株式の消却についての説明であるが、利益を以てする償還株式はその発行当初から一定期間後に当該株式の消却が予定されている点が異なるのみであるから、本引用は償還株式の場合にもあてはまるものと考えられる）。

「配当すべき利益を以てする株式消却は減資の手續をふむ必要はないと規定されている。此の場合には株式を消却した、だけ、公称資本金―新法では発行済資本金額は減ずるが、消却株式の額面に相当する利益は例えば消却資本積立金というが如き勘定へ（償還株の場合は株式償還剰余金というが如き勘定でよからう―筆者註）振替えなければならない。

利益の存在額だけ現金その他の資産が増加している。株式消却はこの資産を払出すものであるが、利益の処分として払出せば、資本金額には変化は生じない。資本金額は株式の消却に伴つて減額すべきであるが、單純に資本金を減するだけでは利益による消却の意味にならない。故に資本金を減すると同時にその欠陥を補うために利益を留保すべきである。かくて事実上資本が維持せられるので、資本減少の手續を要しない理由が明かとなる。即ち消却資本積立金は永久性を有す

る留保でなければならない」と。両説の相違については仕訳例によつて具体的に後で取扱うことにする。

アメリカの償還株は多く優先株 *Redeemable preferred Stock* であるという。償還優先株の発行される動機は

(1) その優先契約の内容が後に会社財政に大きな負担となるおそれがあるとき、これを容易に取除く手段を準備しておくため。買入消却と償還消却との差異はそのために特に株主の同意を求める手続がいるといらないとある。

(2) 市場の状況その他で社債の発行が思わしくなく、普通株も尋常には発行できないというときに、一時優先株を発行しておき、後に事情の変化したときに直ちに社債や普通株にのりかえるのに償還條項 *Redemption clause* をもつのが便宜である。

(3) 会社の利益も資産もできるだけ自分らの手におさめたいという意欲をもつ普通株主の立場から、当面必要となつた新資金の調達をごく一時的な株主に仰ぐことを希望するため。

(4) やむを得ず高率配当の優先株を発行するが、後に事情が変化したらもつと低率のものにのりかえようという意図をもつため。

(5) 償還を約束して、優先株の保護を厚くしその売出を容易ならしめるため。

以上でわかるように償還契約は多くは会社にとつての償還権である。それが株主の権利としてあらわれることは特定の場合のみである。一般市場性のない株式には償還の実施が株主に市場を提供して有利となる。(番場氏、アメリカの株式制度)。

次に仕訳例を示す

(1) 利益金を以て額面価額にて株式償還をなす。

④ 資本減少を来すと解する場合

(借方) 資本金 (償還株) 500,000
利益剰余金 500,000

(貸方) 預 金 500,000
株式償還剰余金 500,000

⑦ 資本減少を来さないと解する場合

(借方) 利益剰余金 500,000

(貸方) 預 金 500,000

尙授權株が減ずるものとして次の仕訳を加えれば一層合理的であるかも知れない。

(借方) (発行済) 資本金 500,000

(貸方) 償還済資本金 500,000

この仕訳は以下における資本減少を来さない場合につき同じ。

(2) 利益金を以て額面価額以上にて株式償還をなす

⑧ 資本減少を来すと解する場合

(借方) 資本金 (償還株) 500,000

利益剰余金 600,000

(貸方) 預 金 600,000

株式償還剰余金 500,000

⑨ 資本減少を来しないと解する場合

(借方) 利益剰余金 600,000
 (貸方) 預 金 600,000

額面価額以下にて償還をした場合もこれに準ずる。

尚償還條項によつて償還基金の積立が強制されることもある。この場合の仕訳は次による。

(1) 基金積立の都度

(借方) 利益剰余金 100,000
 償還株償還基金 100,000

(貸方) 償還株償還積立金 100,000
 預 金 100,000

(2) 償還の場合

① 資本減少を来すと解する場合

(借方) 資本金 (償還株) 500,000
 償還株償還積立金 500,000

(貸方) 償還株償還基金 500,000
 株式償還剰余金 500,000

② 資本減少を来さないと解する場合

(借方) 償還株償還積立金 500,000
 (貸方) 償還株償還基金 500,000

第九項 利益準備金と資本準備金（利益剰余金と資本剰余金）

今次の商法改正事項の中で会計学上最も劃期的な改正の一つは準備金を利益準備金と資本準備金に分つたことである。現行法の第二八八條には

「会社は其の資本金の四分の一に達する迄は毎決算期の利益の二十分の一以上を準備金として積立つることを要す。額面以上の価額を以て株式を発行したるときはその額面を超ゆる金額より発行の為に必要なる費用を控除したる金額は前項の額に達する迄之を準備金に組入るることを要す」

といういわゆる法定準備金の規定があつた。このことについては既に第五項において或る程度言及しておいたところである。

同條第一項は改正法にいうところの利益準備金であつて、本来配当しうべきものを、資本の維持を一そう保持するため積立を強制されたものであるのに対して、第二項は改正法の資本準備金であつて、本来利益として配当してはならないものであり、両者の性質は同じでない。

現行法はこの二つの概念を明確に区分していないために、企業会計上においても税制上においても種々の不健全な結果を生み出して來たのである。例えば株式のプレミアムは、第二項の規定によつて、一応法定準備金に組入れることになつてゐるけれども、資本の四分の一を超えて法定準備金を積立てる必要がないことになつてゐるから、第一項の積立金があるの限度に達してゐる場合には、プレミアムの全額を会社の益金に算入して、配当その他の処分をなすことが可能であることと既述の通りである。したがつて法人税上の解釈では、プレミアムは法定準備金に組入れると否とを問はず、つねに益金とみなして課税することになつてゐた。しかし、税法の上では漸次社会の要求に押されて、数年来プレミアムの半額に課

税することに改められ、次で昨年プレミアム全額が課税対象外におかれるに至つた。商法の規定の不備は、プレミアムについての的確な理論の成功を妨げ、税法の適用を誤まらしめたものといふのである（黒沢清氏、商法改正と会計原則、企業会計誌二十四年十二月号）。そこで改正法は会計学の「資本取引と損益取引とを明確に区分し両者を混同してはならぬ」の原則を妥当と認めて、利益準備金と資本準備金とに分つて積立てること及びその取崩しの順序を規定したのである。

改正法においては次のようになつてゐる。

(1) 利益準備金——「会社は其の資本の四分の一に達する迄は毎決算期の利益の二十分の一以上を利益準備金として積立てることを要す」（二八八條）。

この積立限度自体は現行法と異ならないが、改正法では資本の四分の一に達するまで、現行法とちがつて、プレミアムなどを除外し、利益の一部のみを以て積立てなければならなくなつた。この点において若干嚴重になつたわけである。

(2) 資本準備金——その財源は次の如く法定される。そしてそれについては利益準備金とちがつて、資本の四分の一のよるな積立の限度がなく、常に絶対に積立てられる（二八八の二）。

一、額面以上の価額を以て額面株式を發行したるときは其の額面を越ゆる金額——いわゆる額面株式のプレミアム（株式發行差金又は額面超過金）。株式發行費用の控除を許さないことについては既述した。

二、無額面株式の發行価額中資本に組入れざる額——いわゆる払込剰余金。

三、一營業年度に於ける財産の評価益より其の評価損を控除したる額——いわゆる年度評価純益。

四、資本の減少に依り減少したる資本の額が株式の消却又は払戻に要したる金額及缺損の填補に充てたる金額を越ゆるときは其の超過額——いわゆる減資剰余金。

いわゆる実質上の減資の場合には、資本減少によつて拘束を解かれた会社財産を以て株式を有償消却し（株式数の減少による資本減少）、又は株金の払戻をする（株金減少）。

又形式上の減資の場合には、資本が減少される結果、それまでの資本欠損の状態が消滅する。

しかし、資本の減少が以上のため必要な金額を超えてなされた場合は、その超過額に当る会社財産は資本による拘束を受けず、従つてそのままでは利益配当に当てることもできないではないが、それは妥当でないから、準備金として積立を強制したのである。

五、合併に因り消滅したる会社より承継したる財産の価額がその会社より承継したる債務の額及その会社の株主に支払いたる金額並に合併後存続する会社の増加したる資本の額又は合併に依り設立したる会社の資本の額を超ゆるときはその超過額——いわゆる合併剰余金。

合併により消滅した会社から承継した財産の価額から、同時に承継した債務額と消滅会社の株主に支払う金額を控除したものが、合併により実質的に承継した財産の価額である。しかるにその価額が合併後存続する会社（吸収合併の場合）の増加した資本額、又は合併により設立した会社（新設合併の場合）の資本の額を超えているときは、その超過額については、資本による拘束はないが、利益処分を認むべきでないため、準備金として積立を強制したのである。合併差益はどのようにして生ずるかといへば、被合併会社の収益力が合併会社の収益力に劣るときであり、このような収益力の劣る会社の合併価格は、その会社の正味財産総額以下に評価されて、株式の割当が行われるのである。反対の場合即ち被合併会社の収益力がよくて正味財産有高以上に買収した場合には暖簾が生ずる。

改正法は資本準備金項目として以上五項目を列挙しているが、五項目を限定的なものとするか否かについては、法律家の間でも異説があるようである。鈴木、石井両氏は次のように述べて、必ずしも五項目に限定しない見解のように思われる。

「資本準備金の財源が五項目に限られるかどうかは疑問であるが、発行価額が不公正であつたとき、それと公正な価額との差額が会社に支払われた場合には（二八〇の一一、二六六條参照）その金額を準備金として積立つべきである。

また、引受価額が取締役会または発起人の定めた発行価額を超えるとき、その超過額も準備金となすべきである。

法の規定には直接当たらないが、前者は額面株か無額面株かによつてプレミアムまたは払込剰余金に準じ、後者は払込剰余金に準じ、右の結論を肯定すべきものと考える」と（前掲書、二六六頁）。

田中誠二博士の見解に従えば「会計上の資本剰余金は総て資本準備金と解する」と産業経理誌二十五年三月号十二頁に番場氏は引用している。

之に対し吉田昂氏は資本準備金に入れる項目は五項目に限定すると解している。その根拠は第二八八條の二は積立を強制するから同條の列挙は制限的に解することである。従つて贈与剰余金も任意準備金と解すると。そうすると資本準備金にも法定と任意の二者があることになる（産業経理誌二十五年六月号三〇頁）。

次に五項目の第三にある財産の年度評価純益は安本原則とその内容に於て相違するものであることに注意すべきである。商法においては、營業用の固定資産については、その取得、製作価額を超える価額をふしえないから（二八五條）評価益の算出は許されない。従つてここにいる財産評価益は非營業用固定資産及び流動資産をさすものと解される。果してそうであるとすれば、このような財産から生ずる評価益（商法の時価以下主義によつて評価益が生ずることは認められる）を資本準備金に組入れるべきものであるかとの疑問を生ずる。

山下勝治氏はこれに対し、棚卸資産にかかる評価益は明かに營業利益の部分であり、その本質は營業利益である。たとえそれが未実現であるという理由から、これを本質的に異なる資本準備金に積立てることは矛盾であると反駁している。更にまた改正法では、年度を異にする評価損との相殺を禁止している。安本原則では、過去の評価剰余によつて、その

後の期間の評価損を填補できると共に、減資乃至合併差損を過去の資本剰余によつて填補できる。このために剰余金計算書が用いられる。即ち資本剰余は全額資本準備金に繰入れねばならないのではない。

しかるに商法二八九條規定では、資本準備金は欠損填補、資本組入れのほかは之を処分できないとされている。即ち資本剰余は必ずその全部を資本準備金に繰入れねばならない。

一般的にいえば、資本剰余が存在すると共に資本欠損もまた存在する。従つて資本剰余はこれを資本準備金に繰入れるのに対して、資本欠損はこれをすべて営業利益に負担せしめようとするものであるとすれば、会計理論からみて不合理であり、その結果営業利益が強く影響され、債権者の実質的な保護にはならない。従つて理論的には資本損失は資本剰余から控除しうる形式をとる安本原則の考え方が正しい（以上、山下勝治氏、改正商法における資本準備金批判、産業経理誌、二十五年八月号）。

次に従来の法定準備金は利益準備金か資本準備金かの問題であるが、理論的にいえば、従来の法定準備金はその發生の源泉によつて利益準備金と資本準備金とにわけらるべきである。しかし、その源泉をたどることは事実上不可能に近いであろう。従来の商法は準備金の源泉を悉く利益と考へてきた。この觀念に従えば従来の法定準備金はすべて利益準備金に歸属せしむべしという結論になる（番場氏、産業経理誌、二十五年三月号論文）。又吉田昂氏もこの見解に同調している。剰余金に関する研究はこの他にも数多く見受けられる。中でも佐藤孝一氏は「企業会計誌」に毎月のようにその研究を発表しているから参照されたい。

改正商法における会社の資本会計については尙多くの問題が残つており、以上は冒頭に断つた如く、資本会計の一部について筆者自らの研究理解を助けるために編綴したものであり、今回取扱いえなかつた部分については他日の研究にまづこととしたい。